

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 牧野 信之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 042-378-1100

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,526	1.7	841	3.8	883	0.5	540	64.3
24年3月期	12,320	△1.5	810	15.9	879	8.0	328	△24.0

(注) 包括利益 25年3月期 596百万円 (75.6%) 24年3月期 339百万円 (△13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	84.73	—	7.1	8.5	6.7
24年3月期	50.85	—	4.5	8.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	10,739		7,845		73.0		1,229.65	
24年3月期	9,977		7,344		73.6		1,151.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,839百万円 24年3月期 7,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	840	△159	△95	4,156
24年3月期	470	△137	△121	3,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	29.5	1.3
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	17.7	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	6,400	4.8	380	△12.5	395	△12.1	230	△16.2	36.07
	13,700	9.4	840	△0.2	870	△1.5	530	△1.9	83.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,636,368 株	24年3月期	7,636,368 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,260,625 株	24年3月期	1,260,582 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,375,777 株	24年3月期	6,463,895 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会は平成25年5月29日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIRライブラリ(IR関連資料)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	2
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	5
3.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	目標とする経営指標	6
(3)	中長期的な会社の経営戦略	6
(4)	会社の対処すべき課題	7
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	(連結損益計算書)	10
	(連結包括利益計算書)	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(表示方法の変更)	17
	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	20
	(重要な後発事象)	20
5.	その他	21
(1)	役員の異動	21
(2)	その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな景気回復基調が続く一方で、長期化する欧州の債務危機問題や世界景気の下振れ懸念が影響し円高や株価低迷が続き、先行きが不透明なまま推移してまいりました。12月下旬以降は政権交代により、大胆な金融緩和を初めとした各種経済政策が打ち出され、その期待感から円安、株高へと移行し、期末にかけては明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスやモバイル分野での新規需要や現行システムの更新需要を中心に徐々に受注が回復しつつありますが、一方で需要増を見越した各社の技術者確保の動きにより、経験を有する技術者の需要が逼迫し、採用環境が悪化する傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは、需要が縮小する分野から拡大が期待できる分野へと経営資源のシフトを行うと共に、厳しい採用環境の中、必要な人材を確保するために業界未経験者も含めた採用活動を展開してまいりましたが、残念ながら計画した採用数の確保には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,526百万円で205百万円の増加（前連結会計年度比1.7%増）、経常利益は883百万円で4百万円の増加（前連結会計年度比0.5%増）、当期純利益は540百万円で211百万円の増加（前連結会計年度比64.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

車載機器分野にシフトした組込ソフトウェア開発業務は比較的好調に推移したものの、半導体設計業務では家電業界の業績不振の影響を受け、半導体メーカーの業績が悪化したことなどから受注規模が大幅に減少し、装置設計業務においても新規の受注が伸び悩んだことなどから、売上高は2,616百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益は567百万円（同12.0%減）となりました。

(ロ) I Tソリューション事業

エントリー業務における大口不採算案件が無くなり、ソフトウェア開発の内製化やオフショア化、クラウドサービスが進展する中、建築業界向けの受注が増加したことなどから収益が改善し、売上高は3,804百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益は482百万円（同12.1%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

スマートフォンの急速な普及により、ネットワークやI Tインフラの構築・運用サービス業務等の需要が増大しているため、中途採用者や外部委託を活用して受注拡大等に努めたことで、売上高は6,105百万円（前連結会計年度比6.4%増）、セグメント利益は963百万円（同7.8%増）となりました。

次連結会計年度の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア地域の成長の鈍化や、債務危機を抱える欧州を中心に海外景気が下振れする可能性がありますが、国内では政府の施策により円高は正や株高を背景に企業業績が回復し、個人消費も持ち直していることなどから、内需が景気を下支えするものと思われます。国内のI T投資も企業業績の回復を背景に、今後長期的には需要が回復するものと見ております。このような状況が予想される中で当社グループは、第二新卒も含めた中途採用をさらに強化することに加え、外部委託を積極的に活用することで必要な人材を確保し、C Sの観点に立ち、お客様からの様々なご要望に積極的かつ柔軟に対応することで、新たな需要の開拓や顧客満足度の向上を目指して取り組んでまいります。

次連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高13,700百万円、営業利益840百万円、経常利益870百万円、当期純利益530百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が10,739百万円で前連結会計年度末比761百万円の増加（前連結会計年度末比7.6%増）となりましたが、これは主に現金及び預金が585百万円、無形固定資産のその他が57百万円、有形固定資産のその他が42百万円、投資有価証券が373百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が300百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、2,893百万円で前連結会計年度末比260百万円の増加（前連結会計年度末比9.9%増）となりましたが、これは主に未払法人税等が73百万円、賞与引当金が21百万円、流動負債のその他が74百万円、退職給付引当金が50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、7,845百万円で前連結会計年度末比500百万円の増加（前連結会計年度末比6.8%増）となりましたが、これは主に利益剰余金が444百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より585百万円増加し、当連結会計年度末には4,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は840百万円（前連結会計年度比78.7%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（883百万円）や減価償却費（118百万円）、退職給付引当金の増加（50百万円）などといった増加要因があった一方で、法人税等の支払（330百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入（1,100百万円）といった増加要因があった一方で、無形固定資産の取得による支出（109百万円）や有価証券の取得による支出（800百万円）及び投資有価証券の取得による支出（411百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりましたが、これは主に配当金の支払による支出（95百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	71.7	75.1	72.3	73.6	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	45.4	28.7	32.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.6	-	3.3	12.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	453.9	-	1,361.4	553.9	947.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（注5） 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題であると位置付けており、配当決定に当たっては、連結業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化や技術革新に備えるとともにパッケージソフトウェアの開発及び社員の技術研修、社内情報インフラの整備などに有効投資してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。

なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、上記方針により1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるITソリューション事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及していった場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

②顧客企業の事業再編成等について

当社グループの主要顧客である半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて、競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成、あるいは開発コスト削減のための共同開発などが計画されています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

③人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関（KSカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

④個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっています。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやISMSの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等のリスク

地震、台風、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、パンデミックをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の見直しを行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなど、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

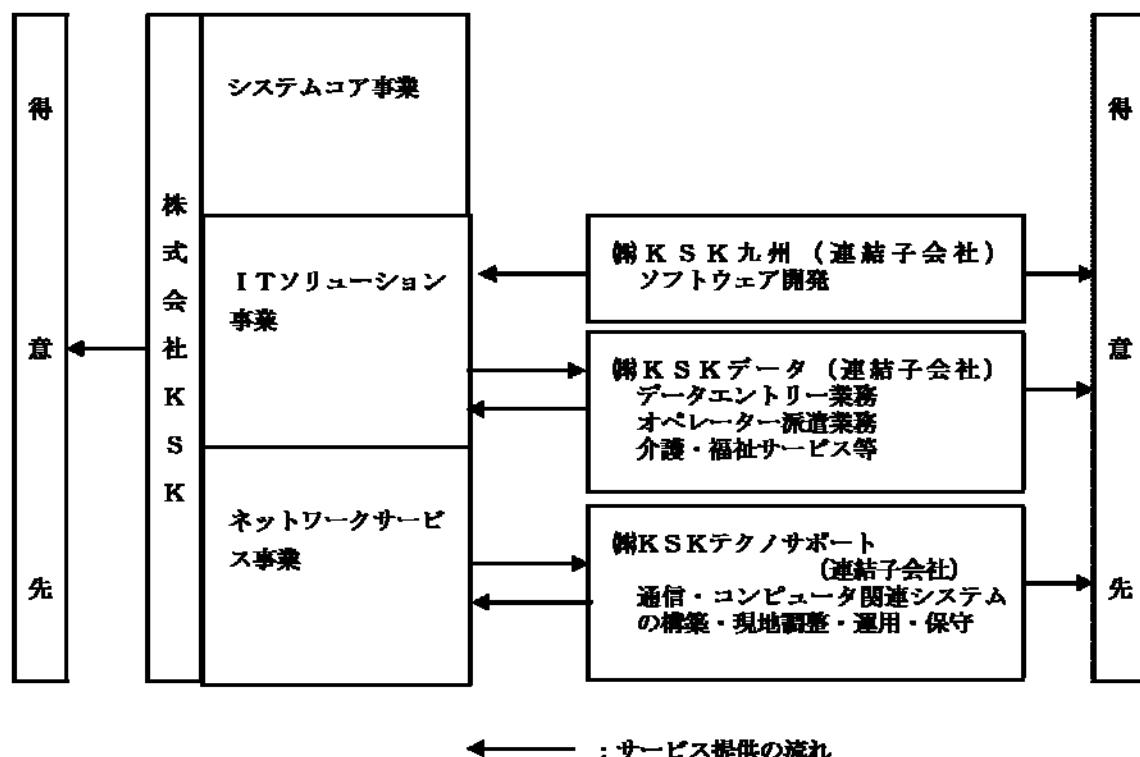
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社により構成されており、事業の種類別セグメントは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア事業	L S I 開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数 1社)
ITソリューション事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A D システム開発 W e b システム開発 データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S K データ（連結子会社） ㈱K S K 九州（連結子会社） (会社総数 3社)
ネットワークサービス事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守 C A D システムの運用管理 サポートセンター業務	当社 ㈱K S K テクノサポート（連結子会社） (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようにになります



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、大手IT企業に対する技術の提供及び開発支援並びにパッケージソフトを核としたエンデューザー向けのソリューション提供を中心に事業を推進してまいりました。さらに、ネットワークの高速化と普及・拡大に伴い、ネットワークシステムの構築・保守業務及びコールセンターなどのネットワークサポート事業、また、モバイル端末用のWebサイトの構築やコンテンツ変換ツールの開発など、市場の要求に応じたビジネスを追加し事業を拡大してまいりました。

当社グループは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」を主力事業とし、高品質な技術やサービス、製品を提供し、それぞれの顧客企業にご満足していただくことで当社グループの企業価値を高め、競争力の強化と事業の成長を図ることを経営の基本方針としております。そのため当社グループでは、顧客満足度向上のための取組としてVOC（顧客満足度調査）を実施し、改善に努めております。

また、企業の社会的責任を果たすために、CSR担当部署を中心に法令遵守の徹底を推進するとともに、社員有志により清掃活動等のエコ活動を行っている「Team KSK ECO CLUB」に対する活動支援などを通じて社会貢献活動に参加する他、環境ISO、品質ISO、個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化などにも取り組んでまいります。さらに、当社の経営資源は人材であり、優秀な技術者の採用と育成は当社グループ事業推進の生命線であります。のために、当社は技術力や人間力、それらが形成されて一体となった時に発揮される現場力の向上を目指し、社内研修機関であるKSKカレッジを持ち業界トップクラスの教育投資を継続して行っております。

当社グループでは、社員一人ひとりの高い技術力や人間力が、お客様の期待に応え、その個々の能力が集団で発揮できる組織力こそが、加速する技術革新と厳しいグローバル経済に勝ち抜ける源泉であると考えております。Team KSKのスローガンのもと、21世紀のパラダイムシフトに適応するプロフェッショナル集団として、お客様に新たな価値を提供し続ける企業を目指し、これからも全力で事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、単なる量の追求から質の向上を重視する成長を志向し、筋肉質で効率的な企業体質づくりを推進してまいります。具体的な指標としては、営業利益率7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の台頭による市場の変化、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われます。

当社グループは、創立40周年に向けた中期経営計画「基軸・V40」の最終年度を実行中です。量から質への転換を図るため、「CS」「人材育成」「風土変革」の3つを経営の基軸と位置付け、イノベーションを通してプレミアムな価値を提供することで顧客を創造し、将来にわたる継続的な成長が可能なエクセレントカンパニーを目指します。

セグメント別の事業戦略は次のとおりであります。

(システムコア事業)

本事業は半導体設計業務、車載機器用ソフトウェア開発及びコンピュータのシステム設計や回路設計業務を中心に行っており、事業環境の変化に対応したお客様の開拓を進め、事業構造の変革を目指します。

半導体設計ではこれまでの開発経験を活かし、情報機器、情報家電、携帯情報端末、自動車電装のコアとなるシステムLSIの回路設計から評価に至るまでの全ての工程を一貫して対応することを行ってまいります。

組み込みソフトウェアの開発では、携帯電話を始めとして、家電製品、自動車、ロボットといったあらゆる機器に搭載されているソフトウェアの開発を行っております。また、ソフトウェア開発以外にも要件定義、品質管理といったマネージメント業務もおこなっております。

コンピュータのシステム設計では、これまでハードウェアの開発支援やシステム構成支援で培った経験を活かして、各種ミドルウェアの構築業務にも携わっております。また、回路設計では仕様設計からプリント配線基盤設計までを最先端技術で一貫してサポートし、計測系のパフォーマンスボードなどに特化した設計を強みとしてまいります。

(I T ソリューション事業)

本事業は、大手 I T 企業への技術支援業務、エンドユーザーからの受託ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアを中核にしたソリューション事業、官公庁、自治体及び民間企業の健康保険組合を中心としたオペレーター派遣やデーターエントリー業務などを中心に行っております。また、選択と集中を推進して、得意分野に注力してまいります。

汎用系からオープン系及びW e b サイト構築・開発、ネットワークを含むインフラまで、幅広い分野に対応しワンストップでトータルソリューションを提供することを目指します。

多様化し続ける携帯電話やスマートフォン向けのコンテンツ・アプリケーション開発支援においては、独自に培ったナレッジを活用し、携帯機器向けサービスを提供する事業者や開発会社向けに、サービスの開発・運用をサポートする製品やサービスを引き続き提供してまいります。

各種 E R P 製品に精通した技術者を中心に、インプリメントやアドオン開発、また、これらの E R P 製品に派生するアプリケーションの開発を行ってまいります。

人材派遣、各種の事務局機能代行などといった、官公庁や健康保険組合などの事務効率化とコストセーブに寄与するアウトソーシング業務を拡大してまいります。

データーエントリーにおいては、万全の機密保持と個人情報管理の対策を整え、厳重なセキュリティ設備のもとで、高速・高精度なサービスを提供してまいります。

(ネットワークサービス事業)

本事業は、ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス及びサポートセンター支援業務などを中心に行っており、今後クラウド関連業務や、データセンター構築・運用業務を拡大してまいります。

グローバルネットワークから小規模 L A N まで、マルチベンダーに対応し、高信頼性、セキュアなネットワークシステムの設計・構築サービス、さらには運用・保守までのワンストップソリューションを提供してまいります。

ネットワークに関する様々な技術的課題を機動的かつ効率的に解決することを目的とし、プロフェッショナルなサービスを提供することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①スピード経営

企業競争力の重要な要因として、迅速な意思決定と実行があげられます。

現在当社グループでは、基幹システムを通じて経営情報の的確な収集を実現しておりますが、より柔軟で効率の良いシステムの導入を行い、意思決定のスピードアップを目指します。

②今後予想される災害への対応

近い将来に首都圏直下型の地震が予想されるなど、災害時に備えた対策の強化が求められております。

当社グループで策定済の事業継続計画（B C P ）は、先般の東日本大震災での経験や反省点を踏まえ、より実効のあるものに見直しを行っておりますが、従業員の安全確保や事業継続に必要な体制や設備等を整備・強化してまいります。

③事業構造の見直し

クラウドサービスやスマートフォンの急激な普及等により、既存の技術分野から新たな技術分野へ需要のシフトが発生するなど、市場は想定した以上に早いテンポで且つダイナミックに変化しております。今後成長が期待できる分野へ経営資源を集中して投入していくため、重点分野を適宜見直し積極的かつ柔軟に業務シフトを行ってまいります。

④人材育成

I T 業界の技術変化の早さ、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め勝ち残っていくためには、技術力の向上と付加価値強化によるサービスの差別化が不可欠であります。常にお客様の視点に立った積極的な支援や提案を行うC S （顧客満足）活動の更なる深化と、それを実践する社員の技術力と人間力を向上させるための、社内教育機関であるK S K カレッジの機能充実や研修内容の充実に向け、業界トップクラスの教育投資を継続的に行ってまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化

相次ぐ企業不祥事の影響を受け、コーポレートガバナンスの強化が求められていることから、独立役員である社外監査役による意思決定プロセスの適正性の確保と、内部統制システムの適切な運用を行うことで業務の適正性を確保し、投資家や顧客の信頼とニーズに応えてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,096	4,556,998
受取手形及び売掛金	2,451,458	2,435,019
有価証券	500,000	200,000
商品	5,400	4,140
仕掛品	126,083	104,926
原材料及び貯蔵品	890	1,089
繰延税金資産	371,668	386,950
その他	265,961	307,996
貸倒引当金	△44,063	△43,798
流動資産合計	7,648,494	7,953,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,767	1,157,355
減価償却累計額	△651,302	△673,123
建物及び構築物（純額）	513,465	484,231
土地	140,596	140,596
その他	351,032	389,897
減価償却累計額	△296,354	△293,290
減損損失累計額	△625	△163
その他（純額）	54,051	96,442
有形固定資産合計	708,113	721,270
無形固定資産		
その他	122,871	180,195
無形固定資産合計	122,871	180,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,272	1,411,407
繰延税金資産	201,085	223,114
その他	383,512	372,734
貸倒引当金	△125,000	△123,000
投資その他の資産合計	1,497,870	1,884,257
固定資産合計	2,328,855	2,785,723
資産合計	9,977,349	10,739,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140, 574	163, 726
短期借入金	60, 000	60, 000
未払法人税等	158, 709	232, 423
賞与引当金	782, 000	803, 600
その他	786, 591	860, 903
流動負債合計	1, 927, 875	2, 120, 653
固定負債		
退職給付引当金	505, 456	555, 888
役員退職慰労引当金	159, 485	174, 974
資産除去債務	39, 943	42, 066
固定負債合計	704, 884	772, 929
負債合計	2, 632, 759	2, 893, 582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 448, 468	1, 448, 468
資本剰余金	1, 636, 996	1, 636, 996
利益剰余金	4, 873, 747	5, 318, 319
自己株式	△633, 937	△633, 959
株主資本合計	7, 325, 274	7, 769, 824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14, 505	70, 088
その他の包括利益累計額合計	14, 505	70, 088
少数株主持分	4, 810	5, 549
純資産合計	7, 344, 590	7, 845, 463
負債純資産合計	9, 977, 349	10, 739, 045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,320,449	12,526,136
売上原価	9,987,794	10,138,654
売上総利益	2,332,655	2,387,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39,913	△1,065
役員報酬	188,104	176,199
給料及び手当	381,748	401,262
賞与引当金繰入額	42,726	38,118
退職給付費用	8,933	10,404
役員退職慰労引当金繰入額	22,798	22,556
減価償却費	67,231	52,781
その他	770,308	845,542
販売費及び一般管理費合計	1,521,764	1,545,798
営業利益	810,890	841,683
営業外収益		
受取利息	13,272	16,274
受取配当金	17,888	17,397
助成金収入	28,392	9,653
その他	9,849	7,341
営業外収益合計	69,402	50,667
営業外費用		
支払利息	896	890
保険解約損	—	1,348
和解金	—	6,373
その他	285	306
営業外費用合計	1,182	8,918
経常利益	879,111	883,433
特別利益		
固定資産売却益	—	2,105
受取保険金	1,600	1,600
特別利益合計	1,600	3,705
特別損失		
固定資産除却損	4,452	3,367
投資有価証券売却損	6,166	—
貸倒引当金繰入額	123,610	—
減損損失	2,885	—
特別損失合計	137,114	3,367
税金等調整前当期純利益	743,596	883,770
法人税、住民税及び事業税	343,930	387,078
法人税等調整額	70,381	△44,256
法人税等合計	414,311	342,822
少数株主損益調整前当期純利益	329,284	540,948
少数株主利益	565	739
当期純利益	328,719	540,208

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,284	540,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,396	55,583
その他の包括利益合計	10,396	55,583
包括利益	339,681	596,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,115	595,792
少数株主に係る包括利益	565	739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,448,468	1,448,468
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,448,468	1,448,468
資本剰余金		
当期首残高	1,636,996	1,636,996
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,636,996	1,636,996
利益剰余金		
当期首残高	4,642,167	4,873,747
当期変動額	△97,139	△95,636
剩余金の配当	328,719	540,208
当期純利益	231,579	444,571
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,873,747	5,318,319
自己株式		
当期首残高	△589,663	△633,937
当期変動額	△44,274	△22
自己株式の取得	△44,274	△22
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△633,937	△633,959
株主資本合計		
当期首残高	7,137,968	7,325,274
当期変動額	△97,139	△95,636
剩余金の配当	328,719	540,208
当期純利益	△44,274	△22
自己株式の取得	187,305	444,549
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,325,274	7,769,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,109	14,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,396	55,583
当期変動額合計	10,396	55,583
当期末残高	14,505	70,088
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,109	14,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,396	55,583
当期変動額合計	10,396	55,583
当期末残高	14,505	70,088
少数株主持分		
当期首残高	4,244	4,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	739
当期変動額合計	565	739
当期末残高	4,810	5,549
純資産合計		
当期首残高	7,146,322	7,344,590
当期変動額		
剰余金の配当	△97,139	△95,636
当期純利益	328,719	540,208
自己株式の取得	△44,274	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,962	56,323
当期変動額合計	198,267	500,872
当期末残高	7,344,590	7,845,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743, 596	883, 770
減価償却費	120, 372	118, 664
減損損失	2, 885	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	163, 524	△2, 265
賞与引当金の増減額（△は減少）	△106, 600	21, 600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39, 420	50, 432
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22, 798	15, 489
受取利息及び受取配当金	△31, 160	△33, 672
支払利息	896	890
有形固定資産除売却損益（△は益）	4, 335	1, 262
無形固定資産除売却損益（△は益）	117	—
投資有価証券売却損益（△は益）	6, 166	—
売上債権の増減額（△は増加）	21, 564	16, 438
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6, 306	22, 218
仕入債務の増減額（△は減少）	51, 399	23, 152
その他	△88, 187	15, 625
小計	944, 822	1, 133, 605
利息及び配当金の受取額	32, 539	33, 514
利息の支払額	△849	△887
法人税等の支払額	△520, 869	△330, 326
法人税等の還付額	14, 836	4, 857
営業活動によるキャッシュ・フロー	470, 479	840, 762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999, 080	△800, 000
有価証券の償還による収入	1, 300, 000	1, 100, 000
資産除去債務の履行による支出	△8, 032	—
有形固定資産の取得による支出	△46, 864	△46, 061
有形固定資産の売却による収入	—	3, 321
無形固定資産の取得による支出	△86, 654	△109, 866
投資有価証券の取得による支出	△501, 449	△411, 038
投資有価証券の売却による収入	80, 980	—
その他	123, 369	104, 546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137, 731	△159, 096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200, 000	200, 000
短期借入金の返済による支出	△180, 000	△200, 000
自己株式の取得による支出	△44, 274	△22
配当金の支払額	△97, 606	△95, 741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121, 880	△95, 763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	210, 867	585, 902
現金及び現金同等物の期首残高	3, 360, 228	3, 571, 096
現金及び現金同等物の期末残高	3, 571, 096	4, 156, 998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社

株式会社KSKデータ

株式会社KSKテクノサポート

株式会社KSK九州

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 材料

先入先出法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の契約

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「賃借料」に表示していた152,635千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「自己株式取得費用」に表示していた227千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社は対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、LSI開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：千円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,783,600	3,796,986	5,739,862	12,320,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	4,730	13,259	19,309
計	2,784,919	3,801,717	5,753,122	12,339,759
セグメント利益	644,598	430,015	893,811	1,968,424
その他の項目				
減価償却費	13,970	39,297	4,989	58,257
減損損失	—	2,885	—	2,885

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：千円)

	システムコア 事業	I T ソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,616,406	3,804,128	6,105,601	12,526,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,658	5,400	22,058
計	2,616,406	3,820,786	6,111,001	12,548,195
セグメント利益	567,457	482,236	963,741	2,013,435
その他の項目				
減価償却費	16,298	48,419	5,605	70,324

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,968,424	2,013,435
セグメント間取引消去	90,691	110,273
全社費用（注）	△1,248,225	△1,282,025
連結損益計算書の営業利益	810,890	841,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	58,257	70,324	62,115	48,339	120,372	118,664

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,151円20銭	1株当たり純資産額 1,229円65銭
1株当たり当期純利益 50円85銭	1株当たり当期純利益 84円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益(千円)	328,719	540,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,719	540,208
期中平均株式数(株)	6,463,895	6,375,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 加藤 義一 (現 事業本部品質管理部長)

- ・補欠監査役候補

補欠監査役 加々美 博久 (現 仮監査役)

(2) その他

該当事項はありません。